

別 紙

I. 事業評価総括表 (令和5年度)

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者 名又は間接交 付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	保育園運営事業	魚沼市	55,830,194	45,394,000	
	合 計			55,830,194	45,394,000	

## II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	保育園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		魚沼市
交付金事業実施場所		魚沼市堀之内、山口、今泉 地内
交付金事業の概要	令和6年3月 日	
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：                      第二次魚沼市総合計画（平成28年度～令和7年度）                      第3節 健康・福祉 基本目標 生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり                      第2項 安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築                      親子とも健やかに育ちあいながら、子育てが楽しいと感じられるように、地域全体で支える環境を整えます。</p> <p>第二次魚沼市総合計画後期基本計画 主要な施策（令和3年度～令和7年度）                      1. 子育て支援（3-2-1）                      育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、すべての保護者が子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じられるよう、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。                      妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターと子育て世代包括支援センターとの連携を強化し、情報の発信と相談・支援体制の充実を図ります。</p> <p>2. 子育て環境の充実（3-2-2）                      保護者の就業状況など社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。                      乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターや子育ての駅かたっくりの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供に努めます。</p> <p>成果指標：                      1. 子育て支援 子育てが楽しいと感じる人の割合                      4か月:94.2% 1歳6か月:89.9% 3歳:87.5%（令和7年度）                      2. 子育て環境の充実 ファミリーサポートセンター会員数                      70人（令和3年度～令和7年度累計）</p>	

事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和7年度				
事業期間の設定理由	第二次魚沼市総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度		
	要保育児の入所率 100%	要保育児の入所率：入所者数÷入所対象人口×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後速やかに評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該3保育園の保育士の定員を確保することができました。引き続き、市の子育て支援関係施策の基本となる公立保育園の運営体制を確保しつつ、一時預かりや延長保育を含めた様々な保育サービス等の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	120	120	120	
		活動見込	人月	120	120	120	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考			
	総事業費	54,525,003	54,041,226	55,830,194	平成28年度～令和5年度		
	交付金充当額	45,378,000	45,374,000	45,394,000	総事業費		
	うち文部科学省分	0	0	0	408,594,843		
	うち経済産業省分	45,378,000	45,374,000	45,394,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士12名		55,830,194	
交付金事業の担当課室		教育委員会子ども課					
交付金事業の評価課室		総務政策部企画政策課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
  - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
  - (4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
  - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
  - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
  - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
  - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
  - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
  - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
  - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
  - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
  - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。